

事務事業名	出産祝金支給事業		重点プロジェクト	3 みらい創造プラン		
まちづくり方針(政策)	振興計画体系	4 <保健・医療・福祉> 生き生きと笑顔で暮らせるまち	過疎施策区分	頁 事業主体		
個別目標(施策)			本庁支所	松山支所	電話・内線	487-2111・276
施策(基本事業)	1 子育て支援の充実	3 安心して子どもを産み育てることができるまち	課名	総務市民課	課長名	今井 善文
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		係名	福祉係	担当者名	肥田木 美幸
優先度評価結果(当初予算編成反映)			法令根拠	志布志市出産祝金支給条例		
			予算科目	会計 1 3 2 1	事業 120000	予算上の事業名 児童福祉総務費
			主な費目	報償費		
			成果優先度	③	コスト優先度	⑩
事業内容	少子化対策の一環として出産を奨励するとともに、子供の健やかな成長を願いお祝の意を持って、出産した母親に対して第1子・第2子出産時に50,000円、第3子以降出産時に100,000円の出産祝金を支給する。		業務の流れ	出生届(制度説明)→申請→審査→支給決定→祝金交付(振り込み)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(29年度実績(29年度に行った主な活動))	事業内容と同様	名称 (単位は記入しない)
30年度計画(30年度に計画している主な活動)	前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等	市内の住民票に記載されている者(本市に生活の本拠を有する者に限る。)で子供を出産した母親	ア 支給人数 人
③ 意図(この事業によって(対象)がどのような状態になるのか)	子育て世帯の経済的負担を軽減する	イ ウ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	安心して子育てができるまちをつくる。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		ア 子どもを出産した母親の人数 人
		イ ウ
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
		ア 3子以上の子供を産んだ母親の人数 人
		イ ウ
		⑧ 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)
		ア 合計特殊出生率 人
		イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	27年度(実績・決算)	28年度(実績・決算)	29年度(実績・決算)	30年度(計画・予算)	31年度(目標・予算)	32年度(目標・予算)	全体計画 ~ 年度	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	振興計画目標数値	
		延べ業務時間	時間	54	118	36	40	40		
		人件費計(B)	千円	205	448	137	152	152		152
		(A) + (B)	千円	205	448	137	152	152		152

活動指標	人	292	268	239	275	275	275
対象指標	人	292	268	239	275	275	275
成果指標	人	54	93	74	90	90	90
上位成果指標	人	2.05	2.03	2.03	2.03	2.03	2.03

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成13年度から、合併前の旧志布志町で少子化・子育て支援の一環として実施しており、合併後平成18年度から新たな事業として、市において支給している。平成22年度から第1, 2子を対象に加える形で拡充した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

事業の周知等が図れ、出産数も増加傾向にある。第3子以降を出産する母親も増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

祝金により、出産・育児費用の負担軽減等に繋がることから、受給家庭からは、好評を得ている。また、第3子だけでなく第1子も第2子にも拡充したことで、出産・育児費用のさらなる軽減に繋がっている。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 出産・育児費用の軽減を図ることで、児童の健全育成に寄与し、安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びついている。	担当者による 評価 目的妥当性
	② 行政関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 「子育てで日本一のまちづくり」を目指し、市独自の少子化対策・子育て支援策の一つであり、出生数が減少している中、出産の奨励にも繋がることから、市が実施する必要がある。	
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 第3子だけでなく第1子も第2子にも拡充したことで、出産・育児費用のさらなる軽減に繋がっているが、現金支給のため、使途については、柔軟な面がある一方、子育てに関して活用されているか、把握が難しい。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 少子化対策・子育て支援策の一つとして実施しているが、支給後の用途等、限定できないため、目的達成に繋がっているか把握が困難であるため、目的の周知徹底等を図る必要がある。	有効性
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市独自の少子化対策・子育て支援策の一つであり、少子化の進行・子育て支援策の後退となり、市の目指す「子育てで日本一のまちづくり」の実践に繋がらない。	2
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 各種組合の祝い金 他に手段がある場合のみ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない【↓ 連携の現状】 出産一時金として、出産費用が42万円支給されるが、目的・性質等に相違がある。	2
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 全てお祝い金であり、その削減は、成果低減につながる。	効率性
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？ 窓口での対応等、正職員以外で対応する場合もあるが、受付後の添付書類の戸籍の確認等の審査・支給決定・支払については、正職員で対応しなければならないため、削減は難しい。	3
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 第3子だけでなく、第1子も第2子にも拡充したことで、公平・公正になっている。	公平性
	⑩ アクションプランとの関連性	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直す余地がないか？ 関連する項目がある場合 <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	評価結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 「子育てで日本一のまちづくり」を目指す市独自の少子化対策・子育て支援策の一つであり、第3子だけでなく第1子も第2子にも拡充したことで、出産・育児費用のさらなる軽減に繋がっているが、現金支給のため、使途については、柔軟な面がある一方、子育てに関して活用されているか、把握が難しい。																				
(3) 今後の事業の方向性 ……複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)      改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)      改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)      改革改善案 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)	・改革改善案 祝金の子育て支援に繋がる有効なものとなるよう、さらに目的の周知徹底等を図る。																				
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:5%; text-align: center;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="width:5%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">削減</td> <td style="width:10%; text-align: center;">維持</td> <td style="width:10%; text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成果	コスト				削減	維持	増加	向上	○	○	○	維持	○	○	○	低下	×	×	×	
成果		コスト																			
			削減	維持	増加																
		向上	○	○	○																
	維持	○	○	○																	
低下	×	×	×																		

事務事業名	病児保育事業	重点プロジェクト	3 みらい創造プラン					
		過疎施策区分	4福祉 (8)その他		頁 事業主体 市			
まちづくり方針 (政策)	振興計画体系 4 <保健・医療・福祉> 生き生きと笑顔で暮らせるまち	本庁支所	松山支所		電話・内線 487-2111・276			
個別目標 (施策)		課名	総務市民課		課長名 今井 善文			
施策 (基本事業)	3 安心して子どもを産み育てることができるまち	係名	福祉係		担当者名 肥田木 美幸			
事業期間	1 子育て支援の充実	法令根拠						
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)	予算科目	会計	款	項	目	事業	予算上の事業名
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)	主な費目	1	3	2	1	120000	児童福祉総務費

優先度評価結果 (当初予算編成反映)

成果優先度

①

コスト優先度

⑫

事業内容	<p>児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院、診療所、保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育する事業で、保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行う事が困難な児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質向上を図る。</p>	業務の流れ	<p>(委託) 委託契約→委託料支払及び実績確認→実績まとめ (補助金) 補助金申請→実績報告→補助金請求</p>
------	--	-------	---

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段 29年度実績 (29年度に行った主な活動)

保育所に通所中の児童が病気の回復期に集団保育が困難な期間に、委託先である医療法人慈幼会井手小児科に付設された専用スペースにおいて当該児童を一時預かりを行う。

30年度計画 (30年度に計画している主な活動)

前年度に引き続き実施

② 対象 (誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

保育所通所中の病気回復期で、集団保育が困難な期間にある児童及び親

③ 意図 (この事業によって (対象) がどのような状態になるのか)

保護者の就労と子育ての両立が図られる。

④ 上位の目的 (さらにどんな目的に結び付けるのか)

希望に応えられる体制を整備し、安心して子育てができるまちをつくる。

名称	単位
(数字は記入しない)	
⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 利用者数 (年間延べ)	人
⇒ アイウ	
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
ア 保育所入所者数	人
⇒ アイウ	
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
ア 利用者数 (年間延べ)	人
⇒ アイウ	
⑧ 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)	
ア 委託先	ヶ所
⇒ アイウ	

の推移		単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (計画・予算)	31年度 (目標・予算)	32年度 (目標・予算)	全体計画 ~ 年度
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	
	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
人件費	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	(A) + (B)	千円	0	0	0	0	0	0	

指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	振興計画目標数値
活動指標	人	822	704	724	710	710	710	年度
対象指標	人	1,375	1,589	1,576	1,580	1,580	1,580	
成果指標	人	822	704	724	710	710	710	
上位成果指標	ヶ所	1	1	1	2	3	3	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成16年度から旧志布志町において、病気等により保育所等へ通所させられない児童を養育する保護者を対象に、仕事と子育ての両立の支援を目的に事業開始した。

② 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

働く母親の増加及び事業周知により毎年度一定規模の利用者がいる状況である。

③ この事務事業に対して関係者 (住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?

保育所内に専用スペースを設けて、通園児童のみを一時的に預かる事業を開始したい保育園がある。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 子どもが病気の回復期にあっても仕事を休めない等、女性の社会参画の進展、就労率の上昇に対応するため実施しており、安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びついている。	担当者による 評価  目的妥当性
	② 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 「子育てで日本一のまちづくり」を目指す本市の施策の一つであり、近年の女性の社会参画の進展、就労率の上昇に応じている。また、病院に併設し実施しており、病状の変化にも柔軟に対応でき、看護師・保育士の配置等、十分な対応が可能である。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 原則、就学前の児童を原則としているが、就学中の児童についても、状況によっては対応しており、限定・拡充する必要はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 原因】 旧志布志町で実施していたが、女性の社会参画の進展、就労率の上昇、また、市となり制度の周知が図られ、毎年度一定規模の利用者がいる状況である。しかしながら、通勤途中にない等、利用が難しいケースもある。	有効性
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 近年の女性の社会参画の進展、就労率の上昇に応ずるため実施している事業であり、市の目指す「子育てで日本一のまちづくり」の実践に繋がらない。	5
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 類似する事業が他にはない。 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない 【↓ 連携の現状】	5
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 補助事業により、基準額が定められ、看護師・保育士の配置が必須であり、委託費はそれに係る人件費が多くを占め、また、施設の管理・運営費にも充てられていることから削減は困難である。	効率性
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 年度当初の委託契約、事業の進行状況、実績の把握等、委託先からの報告を基に事業が実施されており、これ以上の削減は難しい。	4
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 病院に併設されているが、その病院がかかりつけ医でなくても、病気の回復期であっても仕事等によりどうしても預けたいといけない場合は、利用料1,000円で柔軟に対応しており、公平・公正である。	公平性
	⑩ アクションプランとの関連性 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直す余地がないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 関連する項目がある場合 <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	5 4 3 2 1

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果  ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)  女性の社会参画の進展、就労率の上昇等により、近隣市町村において、病院に併設する形で実施している本事業は少なく、市の子育て支援策の独自性が出ており、子育てをめぐる社会の変化に素早く対応していると考えられる。
--	--

(3) 今後の事業の方向性 …… 複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)      改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)      を記載 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)      → <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)	・改革改善案  「子育てで日本一のまちづくり」を目指す市独自の少子化対策・子育て支援策の一つであり、今後も利用者拡大のため周知を行っていく必要がある。
---	---

(4) 改革・改善による期待成果  (廃止・休止の場合は記入不要)	コスト 削減   維持   増加 向上    ○      × 維持    ×      × 低下    ×      ×	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
---	---	-------------------------------

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		重点プロジェクト	3 みらい創造プラン					
まちづくり方針 (政策)	振興計画体系	4 <保健・医療・福祉> 生き生きと笑顔で暮らせるまち	過疎施策区分	4福祉 (8)その他					
			本庁支所	松山支所	電話・内線	487-2111・276			
個別目標(施策)	3 安心して子どもを産み育てることができるまち		課名	総務市民課	課長名	今井 善文			
施策(基本事業)	1 子育て支援の充実	1 子育て支援の充実	係名	福祉係	担当者名	肥田木 美幸			
			法令根拠	志布志市ひとり親家庭医療費助成に関する条例・条例施行規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度)		予算科目	会計	款	項	目	事業	予算上の事業名
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			1	3	2	6		児童福祉総務費
			主な費目	扶助費(助成金)					

優先度評価結果(当初予算編成反映)

成果優先度

⑥

コスト優先度

⑦

事業内容	医療保険適用者が療養の給付、療養費、訪問看護療養費等の保険給付にかかる費用のうち支払った額を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図る。	業務の流れ	(受給認定) 認定申請→審査→認定→通知→証書交付 (医療費) 申請(医療受診月ごとに申請(6か月以内有効))→審査→支給(補助金) 補助金申請→実績報告→補助金請求
------	---	-------	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段 29年度実績(29年度に行った主な活動)

離婚等の増加による受給資格者の増加により、年々医療費が増額となっている。

30年度計画(30年度に計画している主な活動)

前年度に引き続き実施

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

ひとり親家庭(母子・父子・両親のいない養育者)の満18歳未満の児童を養育している者(障害がある場合20歳未満)

③ 意図(この事業によって(対象)がどのような状態になるのか)

経済的負担を負うことなく、医療を受けることができる。

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)

ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。

名称	単位
(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(数字は記入しない)
ア 支給金額(年間延べ)	円
イ	
ウ	
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
ア 認定者数	人
イ	
ウ	
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ア 支給者数(年間延べ)	人
イ	
ウ	
(8) 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)	
ア 認定者数	人
イ	
ウ	

の推移		単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (計画・予算)	31年度 (目標・予算)	32年度 (目標・予算)	全体計画 ~ 年度
年間 事業 コスト	財源内訳	国庫支出金	千円						総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
人件 費	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	振 興 計 画 目 標 数 値
		延べ業務時間	時間	56	121	236	230	230	
		人件費計(B)	千円	213	460	897	874	874	
		(A) + (B)	千円	213	460	897	874	874	

指標	単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (計画・予算)	31年度 (目標・予算)	32年度 (目標・予算)	振興計画 目標数値
活動指標	円	22,856,207	25,028,156	23,772,735	25,000,000	25,000,000	25,000,000	年度
対象指標	人	589	517	493	520	520	520	
成果指標	人	1,626	1,700	1,620	1,800	1,800	1,800	
上位成果指標	人	589	517	493	520	520	520	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成7年度より県単独事業として、ひとり親家庭の生活の安定に資することを目的に事業開始され、現在において、年々受給資格者が増加し、それに伴い医療費増加している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

離婚等の増加による受給資格者の増加により、年々医療費が増額となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

子ども医療費助成については、自動償還方式が導入されているにもかかわらず、ひとり親家庭医療費については、従来の申請による償還方式となっており、年々ひとり親家庭が増加する中で、その対応が望まれている。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 ひとり親の生活の安定に資する事業であり、養育する児童に限らず、その養育者も助成の対象となることから、生活の安定を図り、地域で安心して産み育てる子育て支援の環境づくりの整備に繋がっている。	担当者による 評価  目的妥当性   5
	② 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 ひとり親の受給資格については、認定基準に基づき市で認定し、医療費の申請により支給するものであり、この制度が廃止されるとひとり親家庭の生活の安定が図れなくなる。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 受給資格の認定に当たっては、基準が条例に定められており、また、県内で統一した認定基準が整備されているため、限定・追加は考えられない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 原因】 制度については、受給資格者は理解しているが、自動償還方式を導入していないため、窓口申請書を持参しなければならず、その煩わしさにより、漏れることなくひとり親家庭の医療費が支給されているとは言えない。	有効性   5
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 この事業が廃止されると、生活が不安定なひとり親家庭の生活の安定が図れなくなり、また、県内全ての市町村において実施されているため、本市だけ廃止ということは困難である。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 類似する事業が他にはない。 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない【↓ 連携の現状】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 医療費の自己負担分に対する助成であり、事業費を削減することは困難である。	効率性   3
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 子ども医療費助成と同様に自動償還方式を導入し、入力・審査の作業を軽減し、事務作業の効率化を図るため、子ども医療費と同様に県の主導で県内全域において導入するのが望ましい。入力作業については、パート職員が行っており業務時間短縮に取り組んでいる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 受給資格の認定に当たっては、県内で統一した認定基準が定められており、適正に実施されている。	公平性   5
	⑩ アクションプランとの関連性 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直す余地がないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 関連する項目がある場合 <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ひとり親家庭の生活の安定に資することを目的に県内で統一された基準に基づいて受給資格の認定を行っているが、窓口申請に来なければならず、煩わしさから漏れなく支給されていないのが現状であり、認定されていながら、支給されない状況である。また、年々、離婚等の増加により支給額が増加している。													
(3) 今後の事業の方向性 ……複数選択可 ・改革改善案 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) → 改革改善案を記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) → 認定者が漏れなく受給できるように、更なる周知徹底、また、自動償還方式の導入を県へ要望し、事務作業の軽減・効率化を図る。 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) → <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)														
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策													
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">低下</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下	○	×	×	
成果		コスト												
		削減	維持	増加										
		向上	維持	低下										
	○	×	×											

事務事業名	保育所運営事業	重点プロジェクト	3 みらい創造プラン					
		過疎施策区分	4福祉 (3)児童施設 ア保育所	頁	事業主体	市		
まちづくり方針 (政策)	振興計画体系	4 <保健・医療・福祉> 生き生きと笑顔で暮らせるまち	本庁支所	松山支所	電話・内線	487-2111・276		
		3 安心して子どもを産み育てることができるまち	課名	総務市民課	課長名	今井 善文		
個別目標 (施策)		1 子育て支援の充実	係名	福祉係	担当者名	肥田木 美幸		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	法令根拠	保育所条例・保育の実施に関する条例					
		予算科目	会計	款	項	目	事業	予算上の事業名
			1	3	2	4	130000	保育所運営事業
		主な費目						

優先度評価結果 (当初予算編成反映)	成果優先度	①	コスト優先度	⑨
--------------------	-------	---	--------	---

事業内容	保護者が労働に従事したり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育をし、通所する児童の心身の健全な発達を図る。 また、保護者の要望に対応するため、休日保育、延長保育、障害児保育を実施している。	業務の流れ	(入所・退所) 入所申込→審査→入所決定 退所→審査→退所決定 (保育所運営費支払) 各保育園毎月請求書送付→月初日児童数確認→運営費支払 (補助金) 補助金申請→実績報告→補助金請求
------	---	-------	--

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段 (29年度実績 (29年度に行った主な活動))	市内私立18ヶ所及び市外保育園及び認定こども園に計1,589名 (平成29年3月1日現在) の児童を入所させた。また、保護者の需要に対応するため、休日保育を1保育園に委託、延長保育を行う11保育園に補助金を交付している	名称	
30年度計画 (30年度に計画している主な活動)	市内私立18ヶ所及び市外保育園に児童を入所予定。休日保育を1保育園に委託、延長保育実施11保育園に補助金交付予定。	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	就学前で、保育に欠ける児童	ア 保育所入所者数	人
③ 意図 (この事業によって (対象) がどのような状態になるのか)	保育に欠ける児童を保護者に代わり監護することで、保護者が子育てと仕事との両立支援が図られる。	イ 保育所運営費	千円
④ 上位の目的 (さらにどんな目的に結び付けるのか)	入所希望に応えられる定員を確保し、安心して子育てができるまちをつくる。	ウ 委託料、補助金	千円
		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
		ア 市内就学前児童数	人
		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 保育所入所者数	人
		⑧ 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)	
		ア 保育所定員数	人

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (計画・予算)	31年度 (目標・予算)	32年度 (目標・予算)	全体計画 ~ 年度	
年間トータルコスト	事業内訳	国庫支出金	千円						総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0		0
		正職員従事人数	人	1	1	1	1	1		1
人件費	延べ業務時間	時間	833	578	339	350	350	350		
	人件費計 (B)	千円	3,165	2,196	1,288	1,330	1,330	1,330		
	(A) + (B)	千円	3,165	2,196	1,288	1,330	1,330	1,330		

活動指標	人	1,375	1,589	1,576	1,575	1,570	1,570	振興計画目標数値
	千円	1,662,022	1,747,652	1,807,612	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
	千円	23,685	38,150	154,458	39,000	39,000	39,000	
対象指標	人	1,767	1,745	1,728	1,735	1,730	1,730	年度
	人			1,580				
成果指標	人	1,375	1,589	1,576	1,575	1,570	1,570	
上位成果指標	人	1,100	1,330	1,335	1,340	1,340	1,340	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和22年に児童福祉法が制定され、保育の実施が市町村に義務付けられた。それ以後、女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化、地域社会の変化等により、保育所の整備がなされ、現在市内に保育所が14箇所、認定こども園が4箇所設置されている。
② 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成11年の男女雇用機会均等法の改正及び男女共同参画社会基本法の制定により、女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化、地域社会の変化等により、年々、入所者が増加しており、保育に対する需要が多様化している。その多様化する保育の需要に対応するため、民間移管を行い、多様で柔軟な保育サービスの拡充、創意工夫による保育所の効率化と個性化を推進し、保護者の利便性の向上を図っているが、個性化を推進した結果、特定保育園への申し込みが増加し、入所保育園の調整が必要になっている。
③ この事務事業に対して関係者 (住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?	多様化する保育の需要に対応するため、柔軟かつ弾力的に対応できる民間への移管を行いながら、多様で柔軟な保育サービスの拡充、創意工夫による保育所の効率化と個性化を推進し、保護者の利便性の向上を図っているが、個性化を推進した結果、特定保育園への申し込みが増加している。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 児童福祉法に保育の実施が市町村に義務付けられており、また、「子育て日本一のまちづくり」を目指す本市の施策の一つであり、地域で安心して産み育てる子育て支援の環境づくりの整備に繋がる。	担当者による 評価 目的妥当性
	② 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 保育所への入所決定は契約の制度ではなく、市が必要に応じて措置を行う制度であるため、市が実施しなければならない。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 入所基準により、保育に欠ける児童を保育実施しており、対象を限定・拡充する必要はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 理由】 児童福祉法及び市保育の実施に関する条例により、入所基準が定められ、対象者は保育に欠ける児童について保育実施している。	有効性
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化、地域社会の変化等により、年々、保育所への入所希望が増加しており、廃止・休止は困難である。	5
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 類似する事業が他にはない。 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない 【↓ 連携の現状】	5
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 私立保育所への運営費は国で毎年定められた定員に応じた保育単価を基に支払いを行っており、事業費を削減することは困難であるが、定員増員を推進することで、多少の事業費削減は可能と考える。また、保育料の設定を国基準の6割で設定していることから、国基準に近づけることで、歳入の増額を図ることが可能である。	効率性
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 認定こども園移行の推進や保育料徴収事務を私立保育所に委託することで、保育料徴収に係る時間の削減につながる可能性がある。	4
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 保育に欠ける児童であれば、保育実施を行っており、また、保育料についても、公立・私立にかかわらず、前年度所得により同一の基準に応じて、決定しており、公平・公正である。	公平性
	⑩ アクションプランとの関連性 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直す余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 関連する項目がある場合 <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	評価結果 5 非常に高い 4 高い 3 標準 2 やや低い 1 低い

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公立・私立を問わず保育の実施は、市の義務であるが、私立保育園の定員変更を推進することにより、事業費の削減は可能である。また、認定こども園移行の推進や保育料徴収を私立保育園に委託することが出来れば、事務量・人件費が抑制が可能である。																				
(3) 今後の事業の方向性 …… 複数選択可	・改革改善案																				
<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)      改革改善案を記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)	公立・私立を問わず保育の実施は、市の義務であるが、私立保育園の定員増員を推進することにより、事業費の削減は可能である。また、認定こども園移行の推進や保育料徴収を私立保育園に委託することが出来れば、事務量・人件費が抑制が可能である。																				
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:10%; text-align: center;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">削減</td> <td style="width:10%; text-align: center;">維持</td> <td style="width:10%; text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成果	コスト				削減	維持	増加	向上	○	○	○	維持	○	○	○	低下	×	×	×	定員変更については、保育園の施設整備にもつながり、保育園整備の助成を必要になる可能性があり、逆に費用の増加につながる。また、保育料徴収事務の委託も以前から願っているが、保育園運営者の理解が得られていない。
成果		コスト																			
			削減	維持	増加																
		向上	○	○	○																
	維持	○	○	○																	
低下	×	×	×																		



事務事業名	子ども医療費助成事業	重点プロジェクト	3 みらい創造プラン																		
		過疎施策区分	4福祉 (8)その他																		
まちづくり方針 (政策)	振興計画体系 4 <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	本庁支所	松山支所																		
個別目標 (施策)		課名	総務市民課																		
施策 (基本事業)	3 安心して子どもを産み育てることができるまち	係名	福祉係																		
事業期間	1 子育て支援の充実	法令根拠	志布志市子ども医療費の助成に関する条例・乳幼児医療費の助成に関する条例施行規則																		
		予算科目	<table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> <th>予算上の事業名</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>153000</td> <td>乳幼児医療助成事業</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>153100</td> <td>子ども医療費助成事業</td> </tr> </table>		会計	款	項	目	事業	予算上の事業名	1	3	2	1	153000	乳幼児医療助成事業	1	3	2	1	153100
会計	款	項	目	事業	予算上の事業名																
1	3	2	1	153000	乳幼児医療助成事業																
1	3	2	1	153100	子ども医療費助成事業																
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度) 年度)	主な費目	役務費 (手数料)・扶助費																		

優先度評価結果 (当初予算編成反映)	成果優先度	③	コスト優先度	⑩
--------------------	-------	---	--------	---

事業内容	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健康の保持増進を図るため18歳に達する日以降の3月31日までの間にある子どもの支払額を助成する。 (受給認定) 認定申請→審査→認定→証書交付 (医療費) 申請 (医療受診月ごとに申請 (6か月以内有効))→審査→支給 (補助金) 補助金申請→実績報告→補助金請求
------	--

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段 29年度実績 (29年度に行った主な活動)	18歳に達する日以降の3月31日までの間にある子どもの医療費を全額助成することで、子どもの健康保持を図るとともに、子育て家庭の経済的負担軽減を図った。 ⇒ <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>(数字は記入しない)</td> </tr> <tr> <td>ア 医療費支給金額 (年間延べ)</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	(数字は記入しない)	ア 医療費支給金額 (年間延べ)	円	イ		ウ	
名称	単位										
(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	(数字は記入しない)										
ア 医療費支給金額 (年間延べ)	円										
イ											
ウ											
30年度計画 (30年度に計画している主な活動)	対象児童全ての医療費全額助成とする。 ⇒ <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 対象児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア 対象児童数	人	イ		ウ	
名称	単位										
(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)											
ア 対象児童数	人										
イ											
ウ											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	高校卒業前までの児童を対象とした。 ⇒ <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 医療費受給人数 (年間延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		ア 医療費受給人数 (年間延べ)	人	イ		ウ	
名称	単位										
(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)											
ア 医療費受給人数 (年間延べ)	人										
イ											
ウ											
③ 意図 (この事業によって (対象) がどのような状態になるのか)	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健康の保持増進を図る。 ⇒ <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>(8) 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 医療費受給世帯数 (年間延べ)</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	(8) 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)		ア 医療費受給世帯数 (年間延べ)	世帯	イ		ウ	
名称	単位										
(8) 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)											
ア 医療費受給世帯数 (年間延べ)	世帯										
イ											
ウ											
④ 上位の目的 (さらにどんな目的に結び付けるのか)	子育てに係る経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができるまちをつくる。 ⇒ <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位								
名称	単位										

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (計画・予算)	31年度 (目標・予算)	32年度 (目標・予算)	全体計画 ~ 年度
年間トータルコスト	財源内訳	千円						総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	振興計画目標数値
	延べ業務時間	時間	116	150	194	190	190	
	人件費計 (B)	千円	441	570	737	722	722	
	(A) + (B)	千円	441	570	737	722	722	

活動指標	円	98,942,507	107,967,851	106,731,942	107,500,000	107,500,000	107,500,000	振興計画目標数値
対象指標	人	4,551	4,483	5,311	4,500	4,500	4,500	
成果指標	人	59,494	62,712	60,559	62,500	62,500	62,500	
上位成果指標	世帯	17,518	17,731	17,461	17,500	17,500	17,500	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和48年に県単独事業として、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健康の保持増進を図るため、補助対象の拡充・変更がなされてきたが、現在まで実施されている。平成19年4月診療分より、市単独事業で6歳未満の児童について、全額助成とした。更に平成22年10月診療分から中学卒業まで拡充し平成23年4月診療分から全ての対象者の医療費全額の助成に拡充した。
② 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成26年10月診療分から、中学校就学後から高校卒業までの子どもも医療費の全額を助成と拡充し、保護者の負担軽減等が図られ、地域で安心して産み育てる子育て支援の環境づくりの整備が図られた。また、平成30年10月より非課税世帯の未就学児について、現物給付制度が開始されることとなった。
③ この事務事業に対して関係者 (住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?	制度開始から様々な形で助成内容が変更され、又、自動償還払の導入により利便性の充実に図られ、子育て支援の環境整備が図られた。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 「子育て日本一のまちづくり」を目指す本市の施策の一つであり、県の補助基準に上乗せをして、市独自の支援策として実施しており、地域で安心して産み育てる子育て支援の環境づくりの整備に繋がる。	担当者による 評価  5
	② 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 子ども医療費助成の受給資格については、認定基準に基づき市で認定し、自動償還もしくは医療費の申請により支給するものであり、この制度が廃止されると、子どもの疾病の早期発見と早期治療による、子どもの健康の保持増進が図れなくなる。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 すべての高校卒業までの子どもも医療費の全額を助成しており、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 理由】 平成19年3月分からの自動償還方式の導入、平成19年4月診療分からの全額助成、更に平成22年10月受診分より中学生までと拡充、平成26年10月診療分からは対象を高校生の世代までとし利便性の向上・助成の拡充等を図り、「子育て日本一のまちづくり」を目指す本市としては、子育て支援策が充実してきている。	有効性  5
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 この事業が廃止されると、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健康の保持増進を図ることが困難となり、また、県内全ての市町村において実施されているため、本市だけ廃止ということは困難である。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 類似する事業が他にはない。 他に手段がある場合のみ → <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない 【↓ 連携の現状】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 医療費の自己負担分に対する助成であり、事業費を削減することは困難である。	効率性  4
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 自動償還方式を導入したことにより、入力・審査の作業を軽減され、事務作業の効率化を図られた。また、すでに臨時職員の活用もすすめており、人件費の削減は困難である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 他医療費助成の資格がない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者について、支給対象としており、適正に実施されている。	公平性  5
	⑩ アクションプランとの関連性 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直す余地がないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 関連する項目がある場合 → <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果  ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)  受給者にとっては漏れなく受給でき、事務作業は入力・審査の作業を軽減され、事務作業の効率化が図られている状況である。																				
(3) 今後の事業の方向性 …… 複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)      改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)      を記載 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)      → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)	・改革改善案																				
(4) 改革・改善による期待成果  (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:5%; text-align: center;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="width:5%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">削減</td> <td style="width:10%; text-align: center;">維持</td> <td style="width:10%; text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成果	コスト				削減	維持	増加	向上	○	○	○	維持	○	○	×	低下	×	×	×	
成果		コスト																			
			削減	維持	増加																
		向上	○	○	○																
	維持	○	○	×																	
低下	×	×	×																		